

平成26年度

各 会 計 決 算 状 況

秋田県 潟上市

1. 一般会計

平成26年度一般会計当初予算額は186億6,000万円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は212億5,395万6千円となりました。

歳入決算額は201億9,720万8千円、歳出決算額は193億2,522万7千円、歳入歳出差引額は8億7,198万1千円で、平成27年度への繰越財源2億7,823万7千円を差し引いた実質収支額は5億9,374万4千円となりました。

歳入の主なものは、市税が25億6,681万2千円で歳入全体の12.7%、地方交付税が65億4,880万5千円で歳入全体の32.4%、国庫支出金が19億3,044万円で歳入全体の9.6%、県支出金が9億298万3千円で歳入全体の4.5%、繰越金が7億1,121万6千円で歳入全体の3.5%、市債が59億4,510万円で歳入全体の29.4%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億3,637万9千円、児童手当関係が3億2,754万4千円、障がい者福祉費関係が2億7,815万3千円のほか、道路橋梁費補助金が1億5,236万7千円、がんばる地域交付金が1億3,642万1千円、臨時福祉給付費補助金が8,977万8千円です。また、がんばる地域交付金が1億3,642万1千円増えたものの、地域の元気臨時交付金は4億5,418万円減ったほか、循環型社会形成推進交付金が2億8,856万8千円、農林水産業費補助金が1億6,267万5千円、学校施設環境改善交付金が1億2,439万5千円減ったことなどにより、前年度比8億609万3千円(29.5%)の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が3億6,607万1千円、児童福祉費関係が1億4,990万4千円、小規模介護施設等緊急整備費補助金が1億2,100万円です。また、木造公共施設整備事業補助金が1億2,947万9千円減ったものの、小規模介護施設等緊急整備費補助金は1億2,100万円増えたほか、公共施設再生可能エネルギー導入事業費補助金が1,780万4千円、子ども・子育て支援制度に係る電子システム構築等事業費補助金が1,479万6千円、介護施設開設準備経費補助金が1,450万円増えたことなどにより、前年度比5,279万2千円(6.2%)の増となりました。

市債の主なものは、市役所庁舎整備事業債が38億4,300万円、合併振興基金積立債が7億8,670万円、臨時財政対策債が5億4,670万円、小学校整備事業債が3億5,620万円で、前年度比29億3,790万円(97.7%)の増となりました。

歳出の主なものは、人件費が28億4,695万1千円、扶助費が25億2,981万9千円、公債費が15億9,352万6千円、これら義務的経費の合計が69億7,029万6千円で、前年度比3億271万円(4.5%)の増となりました。投資的経費は60億4,600万3千円で主なものは、市役所庁舎整備事業が40億5,367万3千円、追分小学校大規模改修事業が4億6,189万6千円、道路新設改良事業が3億8,083万6千円、ふれあい交流センター温泉井掘削事業が1億4,244万7千円で、前年度比23億6,569万円(64.3%)の増となりました。

(1) 平成26年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額
予 算 現 額	21,253,956	18,185,208	3,068,748
歳 入 決 算 額	20,197,208	17,374,791	2,822,417
歳 出 決 算 額	19,325,227	16,663,575	2,661,652
歳入歳出差引額	871,981	711,216	160,765
実 質 収 支 額	593,744	657,651	△ 63,907
単 年 度 収 支 額	△ 63,907	157,187	△ 221,094

ロ. 歳入

歳入総額は 20,197,208千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,566,812	2,529,779	37,033	1.5
地 方 交 付 税	6,548,805	6,602,703	△ 53,898	△ 0.8
国 庫 支 出 金	1,930,440	2,736,533	△ 806,093	△ 29.5
県 支 出 金	902,983	850,191	52,792	6.2
繰 越 金	711,216	553,265	157,951	28.5
市 債	5,945,100	3,007,200	2,937,900	97.7
歳 入 計	20,197,208	17,374,791	2,822,417	16.2

ハ. 歳出

歳出総額は 19,325,227千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,846,951	2,871,525	△ 24,574	△ 0.9
扶 助 費	2,529,819	2,439,072	90,747	3.7
公 債 費	1,593,526	1,356,989	236,537	17.4
投 資 的 経 費	6,046,003	3,680,313	2,365,690	64.3
歳 出 計	19,325,227	16,663,575	2,661,652	16.0

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	2 6 年 度	2,570,642	336,455	2,907,097
	2 5 年 度	2,533,179	349,602	2,882,781
	増 減	37,463	△ 13,147	24,316
収 入 済 額	2 6 年 度	2,509,803	57,009	2,566,812
	2 5 年 度	2,460,217	69,562	2,529,779
	増 減	49,586	△ 12,553	37,033
収 入 率	2 6 年 度	97.6	16.9	88.3
	2 5 年 度	97.1	19.9	87.8
	増 減	0.5	△ 3.0	0.5

景気は全国的に回復傾向にあるものの、地方経済は雇用環境、企業経営等で依然として厳しい状況にあります。現年度分の収入率は住民税の特別徴収推進等により、前年度に比較し0.5ポイントの増となっています。滞納繰越分は3.0ポイントの減となっているものの、市税全体の収入率は0.5ポイントの増となっています。なお、本年度の不納欠損処理は3,671万832円、滞納処分の執行停止額は883万3,649円でした。

納税の秩序を維持し税の公平性を貫くため、今後も滞納整理を適切に行い、収入率の向上に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

市役所庁舎整備事業を平成25年度から3カ年の継続費により、本年度40億5,367万3千円で実施しました。新たな住民サービスの拠点として、平成25年9月から進めてきました新庁舎建設工事が、平成27年3月に完成しました。

追分小学校大規模改修事業を4億6,189万6千円で実施し、校舎の増築と改修を行い、生徒の安全・安心な学習環境の整備が図られました。

市道の整備では、大豊小学校線改良事業1億2,242万7千円、橋梁補修事業5,411万3千円、新庁舎周辺道路整備事業4,352万1千円、二田追分線舗装補修事業2,866万2千円、二田追分線改良事業2,123万6千円など、総額3億8,083万6千円で実施しました。

ふれあい交流センター温泉井掘削事業を1億4,244万7千円で実施し、新たに温泉井の掘削を行い、源泉の回復が図られました。源泉の回復により、平成26年9月1日から温泉浴の営業を再開しました。

災害復旧事業費は5,779万3千円で、平成25年7月12日の豪雨により被災した羽白目橋の災害復旧事業を実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

市制施行10周年記念事業を146万4千円で実施しました。記念誌「潟上市の10年」を発行して市内全戸に配布したほか、庁舎に懸垂幕を設置するなど、10周年を迎えた「潟上市」を市内外にPRしました。

福祉灯油購入費助成事業を1,365万4千円で実施しました。灯油価格の高騰が市民生活に影響を与えているため平成25年度に引き続き行ったもので、高齢者世帯等の低所得者1,549世帯に対し、冬季の採暖に必要な灯油の購入に係る助成金1,328万5千円を交付し、福祉の増進を図りました。

臨時福祉給付金事業を8,864万6千円で実施しました。消費税率の引き上げによる低所得者に与える負担の影響を考慮し、低所得者に対し適切な配慮を行うため臨時的な給付措置として、6,322名に8,246万円を給付しました。

国民文化祭事業は789万6千円で、「自然と暮らす・日本の原風景写真コンテスト～ふるさとの心と心をつむぐ～」を開催し、全国に芸術・文化を発信したほか、開催記念として入選作品から選定した写真でカレンダーを作成し市内全戸に配布するなど、市民参加による芸術・文化の醸成を図りました。

除排雪に要した費用は1億1,906万9千円で、前年度と比べ5,715万7千円の減となり、2年連続で減少となりました。

合併特例債を活用した、合併振興基金8億2,872万3千円の積立を実施し、平成25年度から2カ年計画により18億2,872万3千円の積立を行いました。平成27年度以降のソフト事業に対し、有効活用を図っていきます。

民間資金の市債6件、1億4,264万5千円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額701万8千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成26年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は39億5,612万5千円で、その後補正増額され最終予算額は39億8,835万1千円となりました。

歳入決算額は41億737万7千円、歳出決算額は37億8,290万5千円、実質収支額は3億2,447万2千円となりました。

歳入の主なものは、保険税が6億5,336万9千円で歳入全体の15.9%、国庫支出金が7億7,460万4千円で歳入全体の18.9%、前期高齢者交付金が12億1,581万6千円で歳入全体の29.6%、共同事業交付金が4億5,679万1千円で歳入全体の11.1%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が総額24億3,946万9千円で、一般被保険者分が22億2,244万1千円、退職被保険者等分が1億9,785万6千円となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金795万円を、死亡に際しては葬祭費360万円を支給しました。

保健事業費では、801万円のうち人間ドックを152人分、527万4千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が4億6,172万5千円、介護納付金が2億446万2千円、共同事業拠出金が5億2,833万4千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が115世帯の減、被保険者数が344人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が352,113円で対前年度比19,442円の増、退職被保険者等分が436,657円で対前年度比40,298円の増となりました。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区 分	一般被保険者 者単独世帯	混合世帯	退職被保険者 者単独世帯	合 計
平成26年度	4,462	124	276	4,862
平成25年度	4,482	144	351	4,977
前年度対比	△ 20	△ 20	△ 75	△ 115

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計
平成26年度	7,694	559	8,253
平成25年度	7,878	719	8,597
前年度対比	△ 184	△ 160	△ 344

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税

(単位：円)

区 分	収入額	一世帯当たり 金 額	被保険者一人 当たり金額
平成26年度	590,314,060	121,414	71,527
平成25年度	626,458,755	125,871	72,869
前年度対比	△ 36,144,695	△ 4,457	△ 1,342

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成26年度	2,682,889,050	26,264,727	2,709,153,777	352,113
平成25年度	2,595,911,146	24,873,129	2,620,784,275	332,671
前年度対比	86,977,904	1,391,598	88,369,502	19,442

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成26年度	242,253,756	1,837,712	244,091,468	436,657
平成25年度	282,805,054	2,177,215	284,982,269	396,359
前年度対比	△ 40,551,298	△ 339,503	△ 40,890,801	40,298

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等
療養費は整骨院・補装具等

3. 後期高齢者医療特別会計

平成26年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億7,332万6千円で、その後補正増額され最終予算額は2億7,771万9千円となりました。

歳入決算額は2億7,733万9千円、歳出決算額は2億7,565万2千円、実質収支額は168万7千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億6,350万6千円で歳入全体の59.0%、一般会計繰入金が1億1,163万6千円で歳入全体の40.3%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億5,360万2千円で歳出全体の92.0%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が4,925人で対前年度比96人の増となりました。

(1) 対象者の状況（3月31日現在）

(単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成26年度	33,928	4,925	14.5
平成25年度	34,135	4,829	14.1
前年度対比	△ 207	96	0.4

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成26年度	168,776,013	44,531,713	124,244,300	163,506,200	38,989,300	87.6
平成25年度	169,077,013	44,036,213	125,040,800	163,912,800	38,610,000	87.7
前年度対比	△ 301,000	495,500	△ 796,500	△ 406,600	379,300	△ 0.1

4. 介護保険事業特別会計

平成26年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が32億8,106万9千円で、その後補正増額され最終予算額は34億5,233万7千円となりました。

歳入決算額は34億6,343万3千円、歳出決算額は33億7,115万5千円、実質収支額は9,227万8千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が5億8,997万3千円で歳入全体の17.0%、国庫支出金が8億1,480万円で歳入全体の23.5%、支払基金交付金が9億3,821万6千円で歳入全体の27.1%、県支出金が4億7,307万7千円で歳入全体の13.7%、繰入金が5億7,931万5千円で歳入全体の16.7%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が31億5,983万円で歳出全体の93.7%、地域支援事業費が6,986万7千円で歳出全体の2.1%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が27億9,527万6千円で保険給付費全体の88.5%、介護予防サービス等諸費が7,969万5千円で保険給付費全体の2.5%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が1億9,584万9千円で保険給付費全体の6.2%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防事業費が337万2千円、包括的支援事業・任意事業費が6,649万6千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は824万9千円で、その後補正増額され最終予算額は1,014万4千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ972万8千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

認定者の状況は、認定者数が1,928人で対前年度比70人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
平成26年度	10,004	1,882	11,869	46	21,873	1,928
平成25年度	9,657	1,814	12,544	44	22,201	1,858
前年度対比	347	68	△ 675	2	△ 328	70

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
平成26年度	596,800	59,914	536,886	587,081	49,710	83.0
平成25年度	577,174	54,858	522,316	567,653	44,368	80.9
前年度対比	19,626	5,056	14,570	19,428	5,342	2.1

(3) サービス受給者の状況

(単位：人)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成26年度	12,371	1,588	4,031	1,968	2,065	0	17,990
平成25年度	11,741	1,249	4,003	1,980	2,023	0	16,993
前年度対比	630	339	28	△ 12	42	0	997

(4) 介護サービスの利用状況

イ. 介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問・通所	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成26年度	1,465,631	360,922	1,048,419	195,849	89,009	3,159,830	176
平成25年度	1,417,784	294,139	1,032,202	176,481	80,874	3,001,480	177
前年度対比	47,847	66,783	16,217	19,368	8,135	158,350	△ 1

ロ. 居宅介護・介護予防サービス費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成26年度	122,484	419,917	686,738	236,492	1,465,631	118
平成25年度	138,156	411,574	644,079	223,975	1,417,784	121
前年度対比	△ 15,672	8,343	42,659	12,517	47,847	△ 3

ハ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成26年度	177,996	138,756	41,347	2,823	360,922	227
平成25年度	172,560	80,097	41,482	0	294,139	235
前年度対比	5,436	58,659	△ 135	2,823	66,783	△ 8

ニ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成26年度	504,503	543,916	0	1,048,419	260
平成25年度	492,589	539,613	0	1,032,202	258
前年度対比	11,914	4,303	0	16,217	2

5. 農業集落排水事業特別会計

平成26年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億274万2千円で、その後補正減額され最終予算額は1億237万2千円となりました。

歳入決算額は1億435万円、歳出決算額は9,634万6千円、実質収支額は80万4千円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が918万1千円で歳入全体の8.8%、一般会計繰入金が8,766万円で歳入全体の84.0%となりました。

歳出の主なものは、豪雨災害による羽白目橋災害復旧工事に伴う管路移設工事187万9千円を実施しました。

供用開始面積は54ha、農業集落排水加入戸数は216戸となっています。

(1) 農業集落排水整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成26年度	9,773	54	54	100.0
平成25年度	9,796	54	54	100.0
前年度対比	△ 23.0			

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成26年度	33,800	1,530	1,019	3.0
平成25年度	33,971	1,530	1,040	3.1
前年度対比	△ 171		△ 21	△ 0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km	
平成26年度	718	70.5	17	
平成25年度	699	67.2	17	
前年度対比	19	3.3		

6. 下水道事業特別会計

平成26年度下水道事業特別会計当初予算額は11億8,694万円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は12億2,564万9千円となりました。

歳入決算額は12億985万9千円、歳出決算額は11億6,805万6千円、歳入歳出差引額は4,180万3千円で、平成27年度への繰越財源130万円を差し引いた実質収支額は4,050万3千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が4億4,192万円で歳入全体の36.5%、一般会計繰入金が5億4,997万8千円で歳入全体の45.5%、下水道債が1億6,060万円で歳入全体の13.3%となりました。

歳出の主なものは、下水道未普及地域の解消を図るため、公共下水道事業として町後地区管渠布設工事3,289万7千円と、川向地区管渠布設工事550万2千円を実施しました。

供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,235ha、下水道加入戸数は9,005戸となっています。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成26年度	9,773	1,586	1,235	77.9
平成25年度	9,796	1,609	1,228	76.3
前年度対比	△ 23	△ 23	7	1.6

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成26年度	33,800	29,330	31,536	93.3
平成25年度	33,971	32,000	31,374	92.4
前年度対比	△ 171	△ 2,670	162	0.9

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成26年度	26,201	83.1	225	
平成25年度	25,682	81.9	225	
前年度対比	519	1.2		

7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成26年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は683万7千円で、その後補正増減はなく最終予算額は683万7千円となりました。

歳入決算額は719万9千円、歳出決算額は639万2千円、実質収支額は80万7千円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が271万6千円で歳入全体の37.7%、一般会計繰入金が423万円で歳入全体の58.8%となりました。

歳出の主なものは、合併処理浄化槽事業費が437万2千円で歳出全体の68.4%となりました。

合併処理浄化槽設置戸数は75戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成26年度	33,800	333	198	0.6
平成25年度	33,971	333	238	0.7
前年度対比	△ 171		△ 40	△ 0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成26年度	198	100.0
平成25年度	238	100.0
前年度対比	△ 40	

8. 豊川財産区特別会計

平成26年度豊川財産区特別会計当初予算額は1,043万3千円で、その後補正増額され最終予算額は1,044万4千円となりました。

歳入決算額は1,043万7千円、歳出決算額は1,020万円、実質収支額は23万7千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が1,018万8千円、繰越金が23万7千円となりました。

歳出の主なものは、一般会計繰出金が1,000万円で、多目的交流施設（豊川コミュニティセンター）整備事業の財源として充当しました。

9. 下虻川財産区特別会計

平成26年度下虻川財産区特別会計当初予算額は89万8千円で、その後補正増額され最終予算額は152万1千円となりました。

歳入決算額は151万8千円、歳出決算額は94万8千円、実質収支額は57万円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が89万3千円、繰越金が62万5千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が18万円、財政調整基金積立金が62万4千円となりました。

10. 和田妹川財産区特別会計

平成26年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は65万4千円で、その後補正増額され最終予算額は107万9千円となりました。

歳入決算額は115万7千円、歳出決算額は60万2千円、実質収支額は55万5千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が46万9千円、繰越金が42万6千円となりました。

歳出の主なものは、一般管理費が12万2千円、財政調整基金積立金が42万6千円となりました。

11. 飯塚財産区特別会計

平成26年度飯塚財産区特別会計当初予算額は78万7千円で、その後補正増額され最終予算額は112万5千円となりました。

歳入決算額は112万4千円、歳出決算額は77万9千円、実質収支額は34万5千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が52万1千円、繰越金が34万円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が34万5千円、財政調整基金積立金が33万9千円となりました。

1 2 . 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,475戸、給水人口は27,010人で、前年度末と比較して給水戸数は64戸増加し、給水人口は154人減少しました。普及率は82.6%となりました。年間総配水量は3,023,475 m^3 となり、一日最大配水量は9,694 m^3 、施設能力12,013 m^3 に対する最大稼働率は、80.7%でした。

年間有収水量は2,521,067 m^3 で、有収率は83.4%となり前年度に比較して3.4ポイント減少しております。

(2) 工事状況

建設工事は、大崎地区配水施設整備工事、昭和浄水場・町後ポンプ場自家発電設備実施設計業務委託を実施しています。

保存工事として、二田浄水場取水ポンプ更新工事・高圧ケーブル更新工事、羽白目橋水道管添架工事を実施しています。

(3) 財政状況

本年度の水道事業収益は575,749,905円、経常費用は508,075,185円、特別損失7,329,248円で60,345,472円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額223,781,474円、支出額449,758,894円（消費税込）で、資本的収支の不足額225,977,420円は、過年度損益勘定留保資金34,846,000円、当年度損益勘定留保資金148,599,940円、建設改良積立金42,531,480円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。